

熊本県内に在職する養護教諭を対象とした大学院入学希望に関するアンケート調査

石田 彰男*・金澤 文子*・米村 健一*
本田 優子*・田川 伸子*・浄住 護雄*
永田 憲行*・松田 芳子*・羽立まゆみ**

A Survey of Attitudes towards Postgraduate Courses among School Nurse-Teachers in Kumamoto Prefecture

Akio ISHIDA, Ayako KANAZAWA, Ken'ichi YONEMURA
Yuuko HONDA, Nobuko TAGAWA, Morio KIYOZUMI
Noriyuki NAGATA, Yoshiko MATSUDA and Mayumi HADATE

This paper reports the results of a survey (carried out in December, 1997) among school nurse-teachers in Kumamoto prefecture on their attitudes towards and needs for postgraduate courses of school health education. Out of the total numbers of teachers (n=629, all female), 43% (n=273) responded as being wishing to have an opportunity of learning in the postgraduate course. The rates of wishing were higher in the younger generation with shorter periods of the professional, 30~34 year old teachers showing the highest (58%). On the other hand, there was no significant difference in the rates of wishing among the teachers, despite of the difference in the kinds of their working schools or of their certificates for school nurse-teachers. Those teachers who graduated from Yougokyouyu Tokubetubekka (Special Course in School Health), and are not presently qualified to enter as a student into the postgraduate course, showed a high rate of wishing (53%) as much as that (51%) of teachers graduated from Yougokyouyu Youseikatei (Department of School Health).

The main reasons for wishing to learn in the postgraduate course were as follows: (1) to increase their basic knowledges about school health education, especially in the field of school counseling; (2) to keep abreast of the progress of professional field; (3) to have an opportunity to do a research on the subject which the individual teachers perceived as important through their professional activities in schools.

緒 論

熊本大学においても、大学院教育の充実に向けての改革案が種々検討されている¹⁾。教育学部では、教育学研究科の現状と課題について分析がなされ、多くの提言が行われた²⁾。

養護教諭専修の院生の教育を目的とした大学院も、平成5年度に、熊本大学教育学研究科に設置された。しかし、これは、保健体育専修の一部（保健・養護

系)として包含された形態での発足であり、それが現在に至っている。このような形態での発足は、熊本大学に限らず全国的に、愛知教育大学(昭和53年度)をはじめとする養護教諭養成課程を持つ8国立大学に共通していた。養護教諭専修を主目的とした独自の大学院は、まづ愛知教育大学(平成5年度)に設置され、最近、茨城大学(平成9年度)³⁾、岡山大学(平成9年度)⁴⁾など次々に認められた。このような趨勢のなか、熊本大学教育学研究科にも養護教諭専修独自の大学院を設置することについて、現在検討中である。

大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例

* 教育保健学科

** 教育学研究科

(昼夜開講制)の適用や、その他、現職教員の受講に便宜を図るための制度が種々考えられており、現職の養護教諭が大学院で学び得る機会も増してくると思われる。したがって、このような時期、現職の養護教諭が大学院に対してどのような意識を持っているのかを知ることは、より理想的な大学院を構想する上で重要な資料のひとつとなるであろう。今回われわれは、熊本県内の現職の養護教諭を対象に大学院に関するアンケート調査を実施し、その分析を試みた。

方 法

対 象：熊本県内の各学校の現職養護教諭（総数776名、全員女性）

調査時期：平成9年12月

調査方法：郵送による質問紙調査法

調査票の構成：

養護教諭専修の大学院への入学希望の有無およびその理由のほか、年齢、勤務年数、勤務校種、取得免許の種類、出身校について、回答を求めた。また、自由記述として、大学への要望についても、記入してもらった。

結果と考察

1 質問紙の回収率と全体の集計結果

勤務校種別にみた発送数（回収数（回収率、%））は、小学校489（409（83.6%））、中学校193（149（77.2%））、高校77（55（71.4%））、養護・聾・盲学校

17（16（94.1%））で、総発送数（総回収数（回収率、%））は、776（629（81.1%））であった。勤務校種別にみて、回収率の高さと大学院入学希望有りの率の高さには、必ずしも相関性は認められなかった。

全対象者における入学希望有りの人数（率）は273名（43%）で、希望無しのそれは346名（55%）であった。残りの10名（2%）は不明であった。希望無しの回答率が高かったのは、その理由として自由記述された内容をみれば明らかである。すなわち、現在大学院への入学資格に制限があり、養護教諭養成所、養護教諭特別科や短期大学出身者に入学が認められていないことにより、これらの出身者の多くが入学希望を持ちながら、しかたなく希望無しの選択肢を選んだ結果である。希望無しの理由として次に多かったのは、家庭の事情や毎日の学校業務の多きなどにより、大学院で学ぶための時間的余裕が無いということであった。

2 年齢別にみた集計結果

大学院入学希望の有無について年齢別に集計した結果（表1）をみると、比較的若い群において、当然のことながら、入学希望率が高かった。その率は年齢30～34歳において最高（58%）で、以降、年齢層が上がるにつれて低下した。

3 勤務年数別にみた集計結果

大学院入学希望の有無について勤務年数別に集計

表1. 年齢別による集計結果

年齢（歳）	大 学 院 入 学 希 望			人数（%）
	有り	無し	不明	計
20～24	24 (51)	22 (47)	1 (2)	47 (100)
25～29	49 (53)	41 (45)	2 (2)	92 (100)
30～34	44 (58)	30 (39)	2 (3)	76 (100)
35～39	48 (48)	52 (51)	1 (1)	101 (100)
40～44	68 (40)	99 (58)	3 (2)	170 (100)
45～49	31 (40)	47 (59)	1 (1)	79 (100)
50～54	6 (15)	33 (85)	0 (0)	39 (100)
55以上	2 (8)	22 (92)	0 (0)	24 (100)
全体	272 (43)	346 (55)	10 (2)	628 (100)

（年齢；記入なし、1名） （ χ^2 検定； $P < 0.01$ ）

表2. 勤務年数別による集計結果

勤務年数 (年)	大 学 院 入 学 希 望			人数 (%)
	有り	無し	不明	計
5未満	53 (51)	47 (46)	3 (3)	103 (100)
5～9	54 (57)	40 (42)	1 (1)	95 (100)
10～14	28 (48)	29 (50)	1 (2)	58 (100)
15～19	51 (43)	67 (56)	2 (2)	120 (100)
20～24	65 (41)	90 (57)	2 (1)	157 (100)
25～29	17 (36)	29 (62)	1 (2)	47 (100)
30～34	3 (7)	38 (93)	0 (0)	41 (100)
35以上	1 (17)	5 (83)	0 (0)	6 (100)
全体	272 (43)	345 (55)	10 (2)	627 (100)

(勤務年数；記入なし，2名) (χ^2 検定; $P < 0.01$)

表3. 勤務校種別による集計結果

勤務校種	大 学 院 入 学 希 望			人数 (%)
	有り	無し	不明	計
小学校	170 (42)	233 (57)	6 (1)	409 (100)
中学校	65 (44)	81 (54)	3 (2)	149 (100)
高校	30 (55)	24 (44)	1 (2)	55 (100)
養護・聾・盲学校	8 (50)	8 (50)	0 (0)	16 (100)
全体	273 (43)	346 (55)	10 (2)	629 (100)

(χ^2 検定; n.s.)

した結果(表2)をみると、勤務年数が5年未満の群における入学希望率は51%と高く、勤務年数5～9年においてさらに高く(57%)なった。以降、勤務年数が上がるにつれて低下する傾向があった。

勤務開始1年からおよそ10年の期間にある養護教諭に、養護教諭としての基本的な力量不足、学生時代の勉強不足などを実感しているとし、それらを大学院入学希望有りの理由として挙げているケースが多かった。したがって、これらの教諭は、大学院を再学習・補習習の場や機会としてとらえている。また、社会の変化や医学の進歩などに伴った新しい知識を常に得ておきたいという理由や、現在あるテーマで研究に取り組んでいるが、データの処理の方法や論文作成の方法について学びたいという理由も述べられていた。

学習したい内容としては、「カウンセリング」を挙げるものが最も多く、その他「救急処置」・「性教育」・「心因性疾患」などが目立った。

4 勤務校種別にみた集計結果

表3は、大学院入学希望の有無について、勤務校種別の集計結果である。入学希望率は高校に勤務する群が最高(55%)で、以下、養護・聾・盲学校(50%)>中学校(44%) \geq 小学校(42%)の順であったが、この率には統計学的有意差は認められなかった。

5 取得免許の種類別にみた集計結果

表4は、大学院入学希望の有無について、取得免許の種類別による集計結果である。入学希望率は養護教諭一種(級)の免許を取得している群が46%で

表4. 取得免許の種類別による集計結果

取得免許	大 学 院 入 学 希 望			人数 (%)
	有り	無し	不明	計
養護教諭一種 (級)	230 (46)	257 (52)	8 (2)	495 (100)
養護教諭二種 (級)	41 (32)	85 (66)	2 (2)	128 (100)
その他	2 (40)	3 (60)	0 (0)	5 (100)
全体	273 (43)	345 (55)	10 (2)	628 (100)

(取得免許の種類; 記入なし, 1名) (χ^2 検定; n.s.)

表5. 出身校種別による集計結果

出身校種	大 学 院 入 学 希 望			人数 (%)
	有り	無し	不明	計
養教養成課程	72 (51)	66 (47)	3 (2)	141 (100)
養教養成所	52 (37)	86 (61)	3 (2)	141 (100)
特別別科	96 (53)	84 (46)	2 (1)	182 (100)
短期大学	36 (31)	78 (7)	3 (3)	117 (100)
その他	15 (33)	30 (67)	0 (0)	45 (100)
全体	271 (43)	344 (55)	11 (2)	626 (100)

(出身校種; 記入なし, 3名) (χ^2 検定; $P < 0.01$)

あったが、他方、養護教諭二種 (級) の免許を取得している群も入学希望率が32%ほどあった。

6 出身校別にみた集計結果

表5は、大学院入学希望の有無について、養護教諭の出身校別による集計結果である。入学希望率は養護教諭特別別科出身群と養護教諭養成課程出身群がそれぞれ53%と51%で高かったが、他方、養護教諭養成所出身群と短期大学出身群もそれぞれ37%と31%でかなりの高率であった。前述のとおり、現在、養護教諭養成所、養護教諭特別別科や短期大学出身者に大学院入学資格が認められていないので、これらの出身者で入学希望を持ちながら、しかたなく希望無しの選択肢を選んだ対象者が多数いたことを考慮にいれなければならない。他の調査でも同様な結果が示されており⁹⁾、日本教育大学協会全国養護部門では、例年、これらの出身者にもなんらかの条件付きであっても大学院入学資格が認められるよう、日本教育大学協会をとおして文部省に要望を出しているが、未だ実現に至っていない。

大学院教育「養護教育専攻」の目的として、①養護教諭のスペシャリストとして、高度な専門的知識・能力を持つ職業人を養成する (再教育・卒業後教育) ②養護教育の専門分野において、学術研究の中核となる研究者を養成する、などが掲げられている⁹⁾。このような目的の達成のためには、大学院制度が門戸を広く開放した形で整備拡充されるべきであろう。大学への要望に関する自由記述のなかに、このような形での大学院設置を熊本大学にも望む声が多かった。

結 語

熊本県内に在職中の養護教諭を対象に大学院への入学希望について調査した。その結果、回答者全体 (629人) のうち43% (273人) が大学院への入学について「希望有り」と答えた。年齢別および勤務年数別にみると、勤務年数が比較的短く若い世代において入学希望率が高かった。中でも30歳から34歳の養護教諭は58%が入学を希望していた。他方、勤務校種あるいは取得免許状の種類による差異はみられな

かった。養護教諭特別科卒業者は、現在のところ大学院入学の資格が認められていないが、53%が入学を希望しており、養護教諭養成課程出身者の割合(51%)と同様に高かった。大学院で学びたいという主な理由として、(1)学校健康教育、とりわけ学校カウンセリングの分野についての基礎知識をより豊富にするため、(2)専門分野の進歩をつねに吸収しておくため、(3)学校における養護教諭としての専門的活動をとおして研究してみたいと思うようになったテーマがあるため、などが述べられていた。

謝 辞

お忙しい中、アンケートへの回答および有益な提言をお寄せくださいました養護教諭の先生方に謝意を表します。

参考文献

1. 熊本大学大学院「基本構想」, 熊本大学大学院等検討委員会, 平成10年8月10日
2. 熊本大学大学院教育学研究科「現状と課題II」, 熊本大学教育学部自己評価委員会, 平成10年7月1日
3. 茨城大学における大学院養護教育専攻について, 大谷尚子, 日本教育大学協会全国養護部門会報, 第15号, 1997
4. 大学院教育学研究科養護教育専攻の設置について, 岡山大学教育学部養護教育教室, 日本教育大学協会全国養護部門会報, 第15号, 1997
5. 大学院教育学研究科への養護教諭の出願資格に関する要望について, 天野 敦子, 日本教育大学協会全国養護部門会報, 第13号, 1995
6. 大学院教育「養護教育専攻」のめざすもの, 石原 昌江, 日本教育大学協会全国養護部門会報, 第13号, 1995